



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日  
上場取引所 東

上場会社名 ジェコス株式会社  
コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 弓場 勉  
(氏名) 数藤 英二郎  
TEL 03-3660-0776

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,832	7.3	1,602	105.1	1,635	114.1	1,502	203.0
26年3月期第1四半期	19,422	△2.0	781	△41.0	764	△40.8	496	△41.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,657百万円 (186.6%) 26年3月期第1四半期 578百万円 (△24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	41.26	—
26年3月期第1四半期	13.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	89,757	34,590	38.5
26年3月期	91,142	33,054	36.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 34,590百万円 26年3月期 33,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	7.5	2,050	7.7	2,000	6.4	1,250	1.2	34.34
通期	90,000	7.9	5,600	14.8	5,500	12.8	3,500	12.7	96.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	36,436,125 株	26年3月期	36,436,125 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	33,455 株	26年3月期	33,183 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	36,402,806 株	26年3月期1Q	36,404,449 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 をご覧下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結業績（セグメント別前年同期比較）	9
(2) 連結貸借対照表（前期末比較）	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年6月）（以下、「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、消費増税前駆け込み需要の反動の影響により個人消費等に弱い動きが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が継続しているものと見られます。

当社グループの属する建設業界におきましても、住宅建設は減少したものの、公共投資は東日本大震災からの復興事業、および平成25年度補正予算執行開始の効果等により堅調さを維持しており、また民間設備投資も企業業績の改善を背景に緩やかな増加傾向にあることから、市場は底堅く推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、採算性を重視した受注活動を行うとともにコスト削減をより一層推進してまいりました。その結果、当第1四半期におきましては、連結売上高は208億32百万円（前年同期比7.3%増）、利益につきましては、営業利益16億2百万円（前年同期比105.1%増）、経常利益16億35百万円（前年同期比114.1%増）、四半期純利益は15億2百万円（前年同期比203.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

## （仮設鋼材事業）

仮設鋼材事業におきましては、賃貸および工事の採算が改善したこと等により、売上高は187億71百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は14億25百万円（前年同期比126.0%増）となりました。

## （建設機械事業）

建設機械事業におきましては、需要が堅調に推移し、売上高は31億18百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は4億44百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産の状況

当第1四半期末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して13億84百万円（1.5%）減少し、897億57百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が13億58百万円減少したことによるものであります。

## ②負債の状況

当第1四半期末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して29億20百万円（5.0%）減少し、551億68百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が20億62百万円、短期借入金金が9億30百万円減少したことによるものであります。

## ③純資産の状況

当第1四半期末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して15億36百万円（4.6%）増加し、345億90百万円となりました。

これは主に、会計方針の変更により期首の利益剰余金が2億43百万円増加し、四半期純利益15億2百万円を計上した一方で、前期末配当金3億64百万円（1株当たり10円）の支払いを実施したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き堅調に推移するものと想定しておりますが、建設業界の人手不足に伴う工期遅れや人件費・資材のコストアップ等の不安要因があり、不透明感が残っていることから、連結業績予想につきましては平成26年4月25日に公表した数値を据え置いております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が377百万円増加し、利益剰余金が243百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,038	3,078
受取手形及び売掛金	33,529	32,170
建設仮設材	25,154	25,251
商品	2,352	2,406
製品	293	236
仕掛品	443	555
原材料及び貯蔵品	343	381
その他	1,673	1,487
貸倒引当金	△521	△478
流動資産合計	67,304	65,086
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	1,753	2,105
建物及び構築物（純額）	2,772	2,723
土地	12,819	12,819
リース資産（純額）	1,235	1,075
その他（純額）	638	634
有形固定資産合計	19,217	19,356
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,585	2,906
退職給付に係る資産	821	1,219
その他	1,008	991
貸倒引当金	△267	△266
投資その他の資産合計	4,147	4,849
固定資産合計	23,837	24,672
資産合計	91,142	89,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,777	21,069
電子記録債務	5,431	5,078
短期借入金	17,900	16,970
リース債務	914	837
未払法人税等	664	199
賞与引当金	727	1,112
引当金	33	-
その他	2,238	2,429
流動負債合計	50,684	47,693
固定負債		
長期借入金	3,850	3,850
リース債務	760	599
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,945
引当金	192	201
退職給付に係る負債	128	125
その他	529	755
固定負債合計	7,404	7,475
負債合計	58,088	55,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	24,087	25,468
自己株式	△16	△16
株主資本合計	33,064	34,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	701
土地再評価差額金	△1,105	△1,105
退職給付に係る調整累計額	556	549
その他の包括利益累計額合計	△10	145
純資産合計	33,054	34,590
負債純資産合計	91,142	89,757

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,422	20,832
売上原価	15,934	16,495
売上総利益	3,488	4,337
販売費及び一般管理費	2,708	2,736
営業利益	781	1,602
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	6
持分法による投資利益	47	66
その他	10	15
営業外収益合計	65	87
営業外費用		
支払利息	70	52
手形売却損	3	2
その他	9	1
営業外費用合計	82	54
経常利益	764	1,635
特別利益		
固定資産売却益	-	244
特別利益合計	-	244
税金等調整前四半期純利益	764	1,879
法人税、住民税及び事業税	168	232
法人税等調整額	100	145
法人税等合計	268	377
少数株主損益調整前四半期純利益	496	1,502
少数株主利益	-	-
四半期純利益	496	1,502



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	496	1,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	162
土地再評価差額金	△6	-
退職給付に係る調整額	-	△7
その他の包括利益合計	82	155
四半期包括利益	578	1,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578	1,657
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,935	2,487	19,422	—	19,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	334	821	△821	—
計	17,423	2,821	20,243	△821	19,422
セグメント利益	630	300	931	△167	764

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整△167百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,078	2,754	20,832	—	20,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	693	363	1,057	△1,057	—
計	18,771	3,118	21,889	△1,057	20,832
セグメント利益	1,425	444	1,869	△234	1,635

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整△234百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 4. 補足情報

(1) 連結業績 (セグメント別前年同期比較)

(単位：百万円)

	2014年3月期 第1四半期 (2013/04～2013/06)	2015年3月期 第1四半期 (2014/04～2014/06)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
<b>売上高</b>	19,422	20,832	1,410	7.3
仮設鋼材事業	17,423	18,771	1,349	7.7
建設機械事業	2,821	3,118	297	10.5
調整額 ※1	△821	△1,057	△235	
売上原価	△15,934	△16,495	△561	
<b>売上総利益</b>	3,488	4,337	849	24.3
(利益率%)	18.0	20.8		
販売費及び一般管理費	△2,708	△2,736	△28	
<b>営業利益</b>	781	1,602	821	105.1
(利益率%)	4.0	7.7		
営業外収益	65	87	22	
営業外費用	△82	△54	28	
<b>経常利益</b>	764	1,635	871	114.1
(利益率%)	3.9	7.8		
仮設鋼材事業	630	1,425	795	126.0
建設機械事業	300	444	144	48.0
調整額 ※1	△167	△234	△67	
特別利益	—	244	244	
特別損失	—	—	—	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	764	1,879	1,115	146.0
(利益率%)	3.9	9.0		
税金費用	△268	△377	△109	
<b>当期純利益</b>	496	1,502	1,006	203.0
(利益率%)	2.6	7.2		

(注)

※1 セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

(2) 連結貸借対照表 (前期末比較)

(単位：百万円)

	2014年3月期 2014/03末	2015年3月期 2014/06末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	67,304	65,086	△2,219	△3.3
現金及び預金	4,038	3,078	△960	△23.8
受取手形及び売掛金	33,529	32,170	△1,358	△4.1
たな卸資産	28,586	28,828	242	0.8
その他	1,673	1,487	△186	△11.1
貸倒引当金	△521	△478	44	—
固定資産	23,837	24,672	834	3.5
有形固定資産	19,217	19,356	139	0.7
賃貸用建設機械	1,753	2,105	352	20.1
建物及び構築物	2,772	2,723	△49	△1.8
土地	12,819	12,819	—	—
リース資産	1,235	1,075	△161	△13.0
その他	638	634	△4	△0.6
無形固定資産	473	466	△7	△1.5
投資その他の資産	4,147	4,849	702	16.9
投資有価証券	2,585	2,906	321	12.4
退職給付に係る資産	821	1,219	398	48.5
その他	1,008	991	△18	△1.8
貸倒引当金	△267	△266	1	—
資産合計	91,142	89,757	△1,384	△1.5
	2014年3月期 2014/03末	2015年3月期 2014/06末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	50,684	47,693	△2,991	△5.9
支払手形及び買掛金	22,777	21,069	△1,708	△7.5
電子記録債務	5,431	5,078	△354	△6.5
短期借入金	17,900	16,970	△930	△5.2
リース債務	914	837	△77	△8.5
未払法人税等	664	199	△464	△70.0
引当金	761	1,112	351	46.1
その他	2,238	2,429	191	8.5
固定負債	7,404	7,475	71	1.0
長期借入金	3,850	3,850	—	—
リース債務	760	599	△161	△21.2
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,945	—	—
引当金	192	201	9	4.6
退職給付に係る負債	128	125	△2	△1.9
その他	529	755	226	42.7
負債合計	58,088	55,168	△2,920	△5.0
株主資本	33,064	34,445	1,381	4.2
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	24,087	25,468	1,381	5.7
自己株式	△16	△16	△0	—
その他の包括利益累計額	△10	145	155	—
その他有価証券評価差額金	539	701	162	30.0
土地再評価差額金	△1,105	△1,105	—	—
退職給付に係る調整累計額	556	549	△7	△1.2
純資産合計	33,054	34,590	1,536	4.6
負債純資産合計	91,142	89,757	△1,384	△1.5